

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 15年2月) ～コア CPI 上昇率(消費税の影響を除く)は 1年9ヵ月ぶりのゼロ%

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率(消費税の影響を除く)は 13年5月以来のゼロ%

総務省が3月27日に公表した消費者物価指数によると、15年2月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は前年比2.0%(1月:同2.2%)となり、上昇率は前月から0.2ポイント縮小した。事前の市場予想(QUICK集計:2.1%、当社予想は2.0%)を下回る結果であった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は前年比2.0%(1月:同2.1%)、総合は前年比2.2%(1月:同2.4%)であった。

コア CPI を消費税の影響を除くベースでみると、14年4月は消費税率引き上げ分以上の値上げが行われたこともあり、前年比1.5%まで上昇率が高まったが、その後は鈍化傾向が続き、13年5月以来、1年9ヵ月ぶりの前年比0.0%となった。

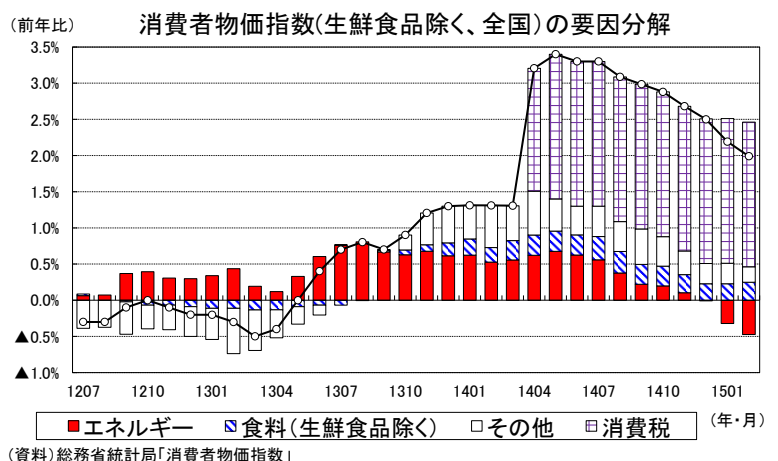
消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
13年 10月	1.1	0.9	0.3	0.6	0.3	▲0.2
11月	1.5	1.2	0.6	1.0	0.6	0.2
12月	1.6	1.3	0.7	1.0	0.7	0.3
14年 1月	1.4	1.3	0.7	0.7	0.7	0.3
2月	1.5	1.3	0.8	1.1	0.9	0.5
3月	1.6	1.3	0.7	1.3	1.0	0.4
4月	3.4	3.2	2.3	2.9	2.7	2.0
5月	3.7	3.4	2.2	3.1	2.8	1.9
6月	3.6	3.3	2.3	3.0	2.8	2.0
7月	3.4	3.3	2.3	2.8	2.7	2.1
8月	3.3	3.1	2.3	2.8	2.7	2.1
9月	3.2	3.0	2.3	2.8	2.6	2.0
10月	2.9	2.9	2.2	2.5	2.6	2.1
11月	2.4	2.7	2.1	2.1	2.4	1.8
12月	2.4	2.5	2.1	2.2	2.3	1.8
15年 1月	2.4	2.2	2.1	2.3	2.2	1.7
2月	2.2	2.0	2.0	2.3	2.2	1.7

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、原油価格下落の影響が遅れて反映される電気代(1月:前年比6.9%→2月:同7.3%)の上昇率は前月から若干高まったが、ガス代(1月:前年比5.3%→2月:同4.9%)の上昇幅が縮小し、ガソリン(1月:前年比▲11.1%→2月:同▲15.4%)、灯油(1月:前年比▲15.3%→2月:同▲21.6%)の下落幅が拡大したため、エネルギー価格は1月の前年比▲0.5%から同▲2.1%へとマイナス幅が拡大した。

また、電気冷蔵庫、電機洗濯機、ルー



ムエアコンなどの家庭用耐久財の下落幅が拡大（1月：前年比▲0.5%→2月：同▲4.6%）したこともコアCPIを押し下げた。

コアCPI上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが▲0.47%（1月：▲0.32%）、食料（生鮮食品を除く）が0.25%（1月：0.23%）、その他が0.21%（1月：0.28%）であった（当研究所試算による消費税の影響を除くベース）。

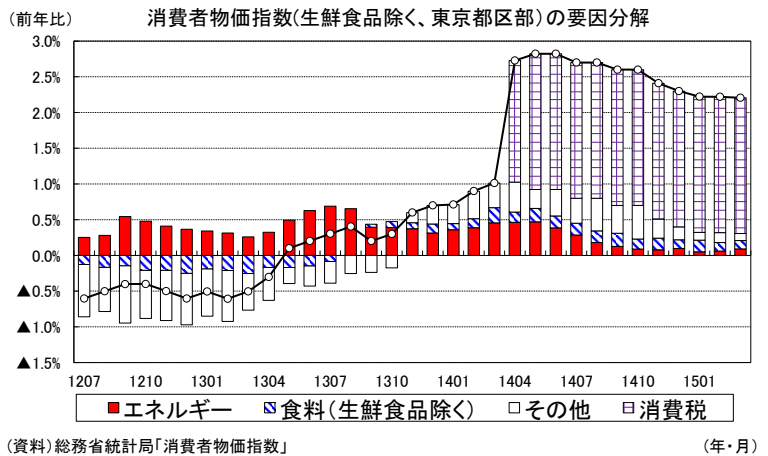
2. コアCPIのマイナス転化は5月が有力

15年3月の東京都区部のコアCPIは前年比2.2%となり、上昇率は前月と変わらなかった。事前の市場予想（QUICK集計：2.2%、当社予想も2.2%）通りの結果であった。

電気代（2月：前年比7.4%→3月：同7.2%）、ガス代（2月：前年比8.1%→3月：同8.5%）の上昇率は前月とあまり変わらなかったが、ガソリン（2月：前年比▲15.4%→3月：同▲12.7%）、灯油（2月：前年比▲16.7%→3月：同▲15.6%）の下落幅が縮小したため、エネルギー価格の上昇率は2月の前年比3.8%から同4.3%へと若干高まった。

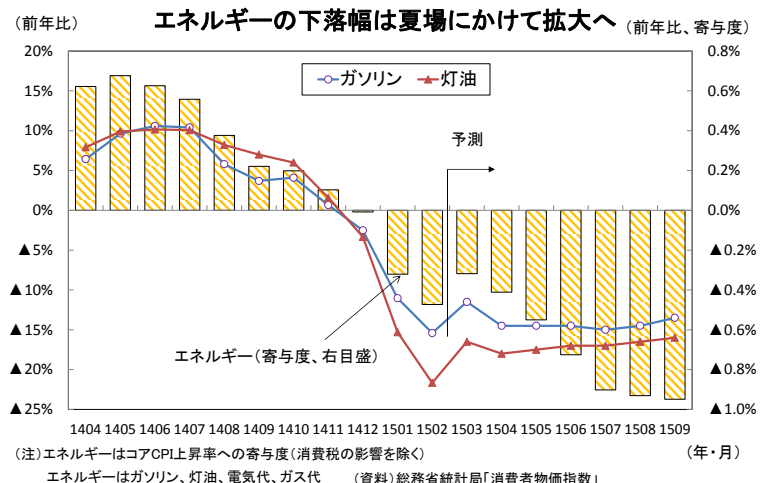
一方、理美容用品、身の回り用品（ハンドバッグ等）などの諸雑費（2月：前年比2.7%→3月：同1.9%）、補習教育などの教育（2月：前年比2.5%→3月：同2.2%）の上昇幅が縮小したことが、コアCPIを押し下げた。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.09%（2月：0.06%）、食料（生鮮食品を除く）が0.12%（2月：0.16%）、その他が0.10%（2月：0.14%）であった（当研究所試算による消費税の影響を除くベース）。



全国のコアCPI上昇率は原油価格下落に伴い一本調子で低下を続け、15年2月には前年比0.0%（消費税の影響を除く）となったが、3月は原油価格の持ち直しに伴いガソリン、灯油の下落幅が縮小することから再びプラスとなることが見込まれる。

燃料費調整が市場価格に遅れて反映される電気代、ガス代は前年比で上昇を続けており、電気代は5月から再生可能エネルギー促進賦課金の上乗せにより押し上げられる。ただし、電気代の燃料費調整単価は4月から低下しており、ガス代も5月からは値下げされる公算が大きい。ガス代は5月、



電気代は6月に前年比でマイナスに転じると予想する。

コア CPI 上昇率低下の主因は原油価格下落に伴うエネルギー価格の低下だが、原油価格の影響を直接受けない品目についても伸び率は鈍化傾向にある。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（いわゆるコアコア CPI）は14年4月には前年比0.8%（消費税の影響を除く）まで伸びを高めたが、15年2月には同0.3%まで上昇率が縮小している。消費増税後の景気減速に伴う需給の悪化によって企業が値上げをしにくい状況となっている可能性が高い。

当研究所が推計した需給ギャップは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を主因として高成長となった14年1-3月期にはゼロ近傍となったが、14年度入り後に成長率が大きく落ち込んだことから、14年10-12月期の需給ギャップ▲2.4%（GDP比）と大幅なマイナスとなっている。

食料品を中心に円安によるコスト増を価格転嫁する動きが一部に見られるものの、エネルギー価格下落の影響がそれを大きく上回っており、需給要因による物価押し上げも当面期待できない。今後の為替、原油価格の動向にもよるが、現時点ではコア CPI 上昇率がマイナスに転じる可能性が高いのは15年5月と予想している。

なお、電気代、ガス代などは消費税率8%の適用が14年5月からとなっていたため、コア CPI の前年比上昇率は15年4月まで消費税率引き上げの影響を受けることになる。消費税率引き上げ（5%→8%）によるコア CPI 上昇率の押し上げ幅は14年4月：1.7%、14年5月～15年3月：2.0%、15年4月：0.3%となる（東京都区部は14年4月：1.7%、14年5月～15年3月：1.9%、15年4月：0.2%）。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。